

平成22年2月期 第3四半期決算短信

平成22年1月8日

上場会社名 株式会社 オーエー・システム・プラザ
 コード番号 7491 URL <http://www.oasystem.com>

上場取引所 JQ

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 泰規

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼総務部部长 (氏名) 岡田 晃生

TEL 052-263-8650

四半期報告書提出予定日 平成22年1月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第3四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第3四半期	6,085	—	34	—	△0	—	△45	—
21年2月期第3四半期	8,864	—	△67	—	△109	—	△993	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第3四半期	△1.17	—
21年2月期第3四半期	△25.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第3四半期	6,997	4,272	60.6	108.18
21年2月期	7,270	4,292	58.6	108.72

(参考) 自己資本 22年2月期第3四半期 4,239百万円 21年2月期 4,261百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年2月期	—	0.00	—	—	—
22年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,659	△33.6	36	140.5	△9	—	△23	—	△0.59

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年2月期第3四半期	40,410,000株	21年2月期	40,410,000株
② 期末自己株式数	22年2月期第3四半期	1,216,700株	21年2月期	1,215,800株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年2月期第3四半期	39,194,141株	21年2月期第3四半期	39,194,200株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想と異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、世界的な不況が長期化する中、一部では生産の持ち直しや株価の回復などが見られたものの、急激な円高やデフレなどにより企業収益は依然として低迷しており、設備投資、雇用情勢、個人消費とともに、低い水準で推移するなど厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、パソコン店頭販売業界におきましては、マイクロソフト社の基本OS「Windows 7」が平成21年10月22日に発売されたことにより、10月度の業界全体におけるパソコン販売台数は前年同月比119.3%となり、販売金額については前年同月比93.6%(販売台数、販売金額ともにBCN調べ：全国の家電量販店のPOSデータにより集計)となるなど、買い控えが顕著であった第2四半期会計期間に比べ改善をしております。

「PC販売事業」につきましては、5万円を切る低価格パソコン(ミニノートパソコン/通称5万円パソコン)の需要がほぼ一巡したものの一定の支持を得ることができ、また、「Windows 7」の発売により、当社における同月度のパソコン本体の販売台数が前年同月比146.0%、販売金額は前年同月比110.5%となりました。パソコン本体の販売台数の増加により、それに付随する周辺機器やソフトウェア、関連する技術サービスも堅調に推移し、ひきつづき「販売台数増加効果」を得ることが出来ました。

サービス面では、お客様の「困った」を解決するパソコンクリニックを強化し、加えて平成21年4月よりモバイルデータ通信、ウィルス対策、設定やサポートなどを一括したワンストップソリューションとして提供する「イーモバイルバリューパック」の販売を開始し、また、同年5月より家庭用ゲーム機をインターネットに接続・設定を行うサービスを開始するなどの新サービスを導入し、月額会員制保守サービス型商品(プレミアムサービス)の会員獲得に努めました。

「不動産賃貸事業」につきましては、一部テナントからの契約解除があったものの新たに契約を締結することができ、概ね計画通りに推移いたしました。

「IT・デジタルメディア・コンテンツ事業」の広告事業におきましては、国内市場の景気低迷により企業の経費削減傾向が一層強まり、広告宣伝費などの販売促進にかかる費用の圧縮などに伴い売上は減少しました。このような状況を受け、組織の再構築を行い販売管理費の削減に努めましたが、第3四半期連結累計期間において、利益は低迷しております。システムコンサルティング事業における㈱ディーアンドアール・インテグレイツは、平成21年3月2日付けで㈱ジークホールディングスに全株式を譲渡いたしました。また、ITスタッフ派遣事業を展開しておりました㈱オーパは、㈱アドックに平成20年11月30日付で同社の全事業を譲渡し、平成21年1月30日付で解散決議を行い、同年9月18日に清算が終了いたしました。㈱ダイヤモンドエージェンシーにつきましては後発事象(12ページ)をご覧ください。

「投資事業」は、当第3四半期連結累計期間におけるIT・デジタルメディア・コンテンツ事業関連のM&A案件はありませんでした。なお、当第3四半期連結累計期間において保有していた投資有価証券につきまして、特別損失として投資有価証券評価損59百万円を計上しております。

以上により、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高60億85百万円、営業利益34百万円、経常損失0百万円、四半期純損失45百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1)資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、69億97百万円と前連結会計年度末に比べ2億73百万円減少しました。主な増減としては、現金及び預金22百万円の増加、たな卸資産56百万円の減少、及び投資有価証券66百万円の減少などがあります。また、負債につきましては、借入金の返済等により2億53百万円減少し、純資産は、四半期純損失45百万円の計上により、19百万円の減少となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、14億80百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は16百万円となりました。主な要因は、売上債権の増加額34百万円あったものの、たな卸資産の減少額55百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は98百万円となりました。主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社の売却による支出40百万円があったものの、定期預金の払戻による収入81百万円および投資有価証券の売却による収入48百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は97百万円となりました。主な要因は短期借入金による収入23百万円あったものの、長期借入金の返済による支出1億20百万円があったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

わが国経済の経済状況は、政権交代による景気回復が期待されるものの、雇用環境の悪化や、所得の減少により個人消費は引き続き低調な状態が続き、また、急激な円高やデフレの発生など、依然として厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況のなか、平成22年1月7日付「特別利益の発生及び特別損失の発生ならびに平成22年2月期通期の業績予想の修正に関するお知らせ」にて発表しましたとおり、売上高につきましては、平成22年1月12日付で譲渡予定の連結子会社「株式会社ダイヤモンドエージェンシー」をみなし譲渡として第4四半期会計期間（平成21年12月1日～平成22年2月28日）より当社グループの連結業績から外れることにより当初予想を556百万円下回る7,659百万円となる見込みであります。営業利益及び経常利益につきましては、当初の見込みに比べPC販売事業のサービス部門売上増加などの要因により利益面で改善していることから、営業利益36百万円（当初予想比：28百万円の増加）、経常損失9百万円（当初予想比：30百万円の増加）となる見込みであります。当期純利益につきましては、子会社株式の譲渡による関係会社株式譲渡益29百万円の特別利益の発生等により、△23百万円（当初予想比：68百万円の増加）となる見込みであります。

以上により、連結業績予想が当初予想に対し、売上では下回る見通しですが、利益面では上回る見通しとなったため、平成22年2月期の通期連結業績予想を以下の通りに修正致しました。

<平成22年2月期 連結業績予想>

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回予想(10月2日時点)	8,215	7	△40	△91
今回修正	7,659	36	△9	△23
増減額	△556	28	30	68
増減率	△6.8%	361.9%	—	—

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

- ① 定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
- ② 貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して、一般債権の貸倒見積高を算定しております。
- ③ 経過勘定項目等に関しては、金額に重要性がなく、かつ、財務諸表利用者の判断を誤らせない範囲において合理的な算定方法による会計処理を行っています。
- ④ 連結会社相互間の取引の相殺消去
取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。
- ⑤ 税金費用の計算
当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- ② 通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益が20,817千円減少し、税金等調整前四半期純損失が同額増加しております。
- ③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。この変更が損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,615,388	1,592,521
受取手形及び売掛金	569,971	565,104
たな卸資産	935,563	991,734
繰延税金資産	—	209
その他	108,631	141,215
貸倒引当金	△10,478	△8,676
流動資産合計	3,219,076	3,282,109
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,784,375	1,786,385
減価償却累計額	△1,254,133	△1,231,061
建物及び構築物(純額)	530,242	555,324
土地	2,163,624	2,163,624
その他	107,413	108,118
減価償却累計額	△86,307	△82,686
その他(純額)	21,106	25,432
有形固定資産合計	2,714,972	2,744,381
無形固定資産		
のれん	108,696	113,687
その他	4,545	7,494
無形固定資産合計	113,241	121,181
投資その他の資産		
投資有価証券	665	67,251
差入保証金	925,899	948,542
その他	23,236	106,745
投資その他の資産合計	949,801	1,122,539
固定資産合計	3,778,015	3,988,102
資産合計	6,997,092	7,270,211

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	617,976	641,661
短期借入金	702,500	679,500
1年内返済予定の長期借入金	176,232	170,524
未払金	78,967	82,511
未払法人税等	11,669	17,735
未払消費税等	4,865	50,336
賞与引当金	23,873	18,339
役員賞与引当金	—	1,097
その他	109,262	143,225
流動負債合計	1,725,348	1,804,929
固定負債		
長期借入金	662,298	825,540
退職給付引当金	103,905	122,089
長期預り保証金	151,218	154,269
その他	81,701	71,050
固定負債合計	999,123	1,172,949
負債合計	2,724,471	2,977,878
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,070,080	3,070,080
資本剰余金	1,235,632	2,270,757
利益剰余金	△11,406	△1,000,549
自己株式	△54,537	△54,515
株主資本合計	4,239,767	4,285,771
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	101	△24,606
評価・換算差額等合計	101	△24,606
新株予約権	32,751	31,167
純資産合計	4,272,620	4,292,332
負債純資産合計	6,997,092	7,270,211

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)
売上高	6,085,031
売上原価	4,901,411
売上総利益	1,183,620
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	220,514
賞与引当金繰入額	24,947
退職給付費用	7,475
賃借料	140,808
支払手数料	214,324
のれん償却額	4,991
減価償却費	22,251
その他	514,088
販売費及び一般管理費合計	1,149,401
営業利益	34,218
営業外収益	
受取利息	1,954
受取配当金	153
受取手数料	2,810
その他	2,334
営業外収益合計	7,252
営業外費用	
支払利息	41,004
その他	1,176
営業外費用合計	42,181
経常損失(△)	△710
特別利益	
投資有価証券売却益	16,834
関係会社株式売却益	2,350
その他	823
特別利益合計	20,008
特別損失	
固定資産除却損	453
投資有価証券評価損	59,695
その他	920
特別損失合計	61,069
税金等調整前四半期純損失(△)	△41,770
法人税、住民税及び事業税	7,733
過年度法人税等	△3,521
法人税等合計	4,211
四半期純損失(△)	△45,982

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)
売上高	1,976,952
売上原価	1,608,386
売上総利益	368,565
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	69,967
賞与引当金繰入額	8,624
退職給付費用	2,745
賃借料	52,431
支払手数料	76,678
のれん償却額	1,663
減価償却費	7,610
その他	164,138
販売費及び一般管理費合計	383,860
営業損失(△)	△15,295
営業外収益	
受取利息	535
受取配当金	4
受取手数料	924
その他	297
営業外収益合計	1,761
営業外費用	
支払利息	13,264
その他	208
営業外費用合計	13,472
経常損失(△)	△27,006
特別利益	
その他	823
特別利益合計	823
税金等調整前四半期純損失(△)	△26,182
法人税、住民税及び事業税	6,491
法人税等合計	6,491
四半期純損失(△)	△32,673

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△41,770
減価償却費	31,498
のれん償却額	4,991
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,971
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,534
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△18,183
受取利息及び受取配当金	△2,107
支払利息	41,004
投資有価証券売却損益 (△は益)	△16,834
関係会社株式売却損益 (△は益)	△2,350
固定資産除却損	453
投資有価証券評価損益 (△は益)	59,695
売上債権の増減額 (△は増加)	△34,201
たな卸資産の増減額 (△は増加)	55,864
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,282
未払金の増減額 (△は減少)	4,448
その他	△26,517
小計	61,215
利息及び配当金の受取額	2,279
利息の支払額	△41,222
法人税等の支払額	△5,643
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,629
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	81,000
定期預金の預入による支出	△9,050
有形固定資産の取得による支出	△3,883
投資有価証券の売却による収入	48,433
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	△40,700
その他	22,624
投資活動によるキャッシュ・フロー	98,422
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	23,000
長期借入金の返済による支出	△120,114
自己株式の取得による支出	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△97,135
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	17,916
現金及び現金同等物の期首残高	1,462,151
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,480,068

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)

	PC販売事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	IT・デジタル メディア・コンテ ンツ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,270,405	212,952	1,601,673	6,085,031	—	6,085,031
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	4,270,405	212,952	1,601,673	6,085,031	(—)	6,085,031
営業利益又は営業損失(△)	106,037	101,385	△77,367	130,055	(95,837)	34,218

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内容

(1) PC販売事業…パソコン及びパソコン関連商品の小売販売等

(2) 不動産賃貸事業…不動産の賃貸

(3) IT・デジタルメディア・コンテンツ事業…広告業務等

なお、ITスタッフ派遣業務を行っておりました株式会社オーパ(旧株式会社パナッシュ)は平成20年11月30日付けで全事業を譲渡しており、平成21年9月18日に清算が終了いたしました。また、システムコンサルティングを行っておりました株式会社ディーアンドアール・インテグレイツは、平成21年3月2日付けで当社が所有していた同社株式を譲渡しております。

3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を第1四半期連結累計期間から適用し、評価基準については、主として移動平均法による原価法から主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益はPC販売事業が20,817千円減少しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外店舗がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)

平成21年5月26日開催の当社第27回定時株主総会において、剰余金の処分について承認されその他資本剰余金1,035,125千円を減少させ、繰越利益剰余金の欠損填補を行いました。

6. その他の情報

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間
(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)

1. 子会社株式の譲渡

当社は、平成21年12月25日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ダイヤモンドエージェンシー（以下、「DAC」）の当社が保有する全株式を譲渡することを決議しており、平成22年1月12日に全株式の譲渡を予定しております。

(1) 株式譲渡に至った経緯

当社グループにおけるIT・デジタルメディア・コンテンツ事業を構成する子会社であるDACは、市場・消費者調査、メディア全般向けクリエイティブ活動、WEB企画、データベース管理等のサービスを提供する総合広告代理店事業を行ってまいりました。

しかしながら、昨今の経済環境の悪化により、当社傘下では法人営業展開のシナジー効果が当初の想定よりも少なく、財務強化に必要となる収益基盤の構築を見込むことが困難な状況であるため、DACとしても当社傘下での事業展開よりも、海外、メディア、WEB展開戦略を目指す株式会社カンポマリノ（以下、「カンポマリノ」）および、同社と関連のある情報関連企業との協業を含めた展開にシフトすることが妥当であると判断し、この度、当社が保有するDACの全株式（当社の所有割合90%）をカンポマリノへ譲渡することを決定いたしました。

(2) 譲渡先の名称

株式会社カンポマリノ

(3) 譲渡の時期

平成22年1月12日

(4) 株式会社ダイヤモンドエージェンシーの概要

- ① 商号 株式会社ダイヤモンドエージェンシー
- ② 代表者 代表取締役 佐々木 弘
- ③ 本店所在地 東京都港区赤坂三丁目5番2号
- ④ 設立年月日 昭和37年4月2日
- ⑤ 事業の内容 市場・消費者調査、メディア全般向けクリエイティブ活動
WEB企画、データベース管理等のサービスを提供する総合広告代理店
- ⑥ 取引内容 該当事項はありません。

(5) 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡後の持分比率

- ① 譲渡前の所有株式数 360,000株（所有割合 90%）
- ② 譲渡株式数 360,000株（譲渡価額 1株あたり3円）
- ③ 譲渡後の所有株式数 0株（所有割合 0%）

(6) 当期における業績への影響

本件株式譲渡により、平成22年2月期の当社連結決算においては関係会社株式売却益29百万円を特別利益として計上し、個別決算においては関係会社株式売却損48百万円を特別損失に計上する予定であります。

また、当該子会社の役職員に対して割り当てた当社ストック・オプションにつきまして、株式譲渡日時点で同役職員の権利が喪失することから、連結及び個別決算において、特別利益として新株予約権戻入益5百万円を計上する予定であります。

2. 子会社株式の譲渡による事業の廃止について

(1) 廃止事業部門の内容

IT・デジタルメディア・コンテンツ事業

(2) 事業部門廃止の理由

当社はPC販売事業を基幹事業として、同事業の持続的安定的な成長ならびに財務強化に必要となる収益基盤の構築を図るべく、IT・デジタルメディア・コンテンツ事業を第二の柱となるよう事業推進してまいりましたが、同事業を構成する株式会社ダイヤモンドエージェンシー（平成22年1月12日に全株式の譲渡を予定）、株式会社パナッシュ（平成20年11月に全事業の譲渡後平成21年9月に清算結了）、株式会社ディーアンドアー

ル・インテグレイツ（平成21年3月に全株式を譲渡）は、その事業柄、昨今の世界規模の不況により、クライアントである外資系企業の業績不振や日本撤退などの影響を顕著に受け、苦戦が続く結果となりました。このため当社としては当初想定していたシナジー効果が出ていないこともあり、子会社3社を譲渡することに至った結果、これをもってIT・デジタルメディア・コンテンツ事業を構成しておりました連結子会社はなくなることとなりました。

(3) IT・デジタルメディア・コンテンツ事業の平成21年2月期における経営成績

	IT・デジタルメディア・ コンテンツ事業（千円）	当社連結平成21年 2月期（千円）	比率(a/b)
売上高	4,718,726	11,543,551	40.9%
営業利益	△192,612	15,038	—

(4) IT・デジタルメディア・コンテンツ事業の事業廃止の日程

平成21年12月25日 当社取締役会決議

平成22年1月12日 DACの株式譲渡日（予定）

(5) 今後の見通し

当社連結業績への反映は、平成22年2月期連結会計年度第3四半期累計期間（平成21年3月1日～平成21年11月30日）までとなります。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約)四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成20年3月1日～平成20年11月30日)

科 目	前年同四半期 (平成21年2月期 第3四半期)
	金額(千円)
I 売上高	8,864,269
II 売上原価	7,107,483
売上総利益	1,756,786
III 販売費及び一般管理費	1,824,365
営業損失	67,579
IV 営業外収益	13,035
V 営業外費用	55,182
経常損失	109,725
VI 特別利益	115
VII 特別損失	873,938
税金等調整前四半期純損失	983,548
税金費用	10,284
四半期純損失	993,832

(2) (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間(平成20年3月1日～平成20年11月30日)

科 目	前年同四半期 (平成21年2月期 第3四半期)
	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前当期純利益(損失:△)	△ 983,548
2 減価償却費	53,442
3 のれんの償却額	37,856
4 貸倒引当金の増加額	4,667
5 賞与引当金の増加額	15,641
6 退職給付引当金の増加額	274
7 役員賞与引当金の減少額	△ 3,283
8 受取利息及び受取配当金	△ 3,710
9 支払利息	50,365
10 新株発行費償却	3,307
11 固定資産除却損	6,360
12 投資有価証券評価損	233,491
13 減損損失	574,282
14 売上債権の減少額	240,782
15 たな卸資産の減少額	79,447
16 仕入債務の減少額	△ 45,802
17 子会社事業譲渡益	△ 80,000
18 子会社事業譲渡損	139,804
19 その他	△ 81,972
小計	241,406
20 利息及び配当金の受取額	3,668
21 利息の支払額	△ 49,253
22 法人税等の支払額	△ 17,249
23 その他	△ 191
営業活動によるキャッシュ・フロー	178,381
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 定期預金の預入による支出	△ 17,821
2 有形固定資産の取得による支出	△ 13,822
3 有形固定資産の売却による収入	38,862
4 無形固定資産の売却による収入	2,851
5 貸付による支出	△ 950
6 貸付金の回収による収入	450
7 長期前払費用の支払による支出	△ 1,487
8 子会社事業譲渡による収入	161,000
9 子会社事業譲渡による支出	△ 20,225
10 その他	30,893
投資活動によるキャッシュ・フロー	179,752

科 目	前年同四半期 (平成21年2月期 第3四半期)
	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純増減額(減少:△)	△ 125,800
2 長期借入による収入	88,740
3 長期借入金の返済による支出	△ 167,640
4 社債の償還による支出	△ 15,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 219,700
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額	138,433
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高	1,253,888
Ⅵ 現金及び現金同等物の当期末残高	1,392,321

(3) (要約)セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(平成20年3月1日～平成20年11月30日)

	PC販売事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	IT・デジタル メディア・コンテ ンツ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,708,607	207,272	3,948,389	8,864,269	—	8,864,269
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	4,708,607	207,272	3,948,389	8,864,269	(—)	8,864,269
営業費用	4,609,037	119,936	4,112,500	8,841,474	90,374	8,931,849
営業利益又は営業損失(△)	99,570	87,335	△164,110	22,795	△90,374	△67,579

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内容

(1) PC販売事業…パソコン及びパソコン関連商品の小売販売等

(2) 不動産賃貸事業…不動産の賃貸

(3) IT・デジタルメディア・コンテンツ事業…ITスタッフ派遣業務、システムコンサルティング、
広告業務等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は90,374千円であり、その主なものは、当社の管理本部に係る費用であります。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結会計期間(平成20年3月1日～平成20年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外店舗がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結会計期間(平成20年3月1日～平成20年11月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。